

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第137期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

【会社名】 藤倉ゴム工業株式会社

【英訳名】 Fujikura Rubber Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 光好

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111（大代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 神山 幸一

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111（大代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 神山 幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤倉ゴム工業株式会社大阪支店
(大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第3四半期 連結累計期間	第137期 第3四半期 連結累計期間	第136期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	21,936,182	22,848,213	30,457,836
経常利益 (千円)	1,292,903	1,178,980	1,522,930
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,153,897	837,449	1,326,615
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,170,638	819,786	2,011,476
純資産額 (千円)	21,859,886	23,239,707	22,700,724
総資産額 (千円)	31,945,179	32,816,001	32,546,330
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.32	35.79	56.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.4	70.8	69.7

回次	第136期 第3四半期 連結会計期間	第137期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.16	13.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の緩やかな回復基調が見られたものの、円安による輸入コストの増加、新興国経済の下振れリスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、平成27年7月に当社原町工場（福島県南相馬市）内にゴルフシャフトの製造棟を改築し稼働しており、また連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司（中国・浙江省）において第二工場を建設中です。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は228億4千8百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は11億3千6百万円（前年同四半期比18.0%増）、経常利益は11億7千8百万円（前年同四半期比8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億3千7百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

産業用資材

工業用品部門は、引き続き海外において自動車関連部材の売上が好調だったものの、国内においては生産量が減少したため増収減益となりました。制御機器部門は、国内外において液晶・半導体関連製品及び産業機械向け製品の受注が好調に推移したため増収増益となりました。電気材料部門は、電力・電子関連製品の受注が増加し、更に生産性の改善に努めたことにより僅かながら増収増益となりました。

この結果、売上高は143億3千1百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は9億1千6百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

引布加工品

引布部門は、自動車関連製品の受注が低迷したため減収減益となりました。印刷機材部門は、国内での拡販が進み、受注が増加したため増収増益となりました。加工品部門は、舶用品の輸出が増え増収となったものの、品種構成の変化により減益となりました。

この結果、売上高は33億2千6百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は1億5千1百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、新製品『Speeder EVOLUTION』、及び『MCI』の販売が好調に推移していることにより増収増益となりました。アウトドア用品部門は、為替の影響及び自然環境の変化によりシューズ等の販売が減少したことで減収減益となりました。

この結果、売上高は47億9千7百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は3億9千4百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

その他

物流部門は、荷動きが低調になったことにより売上及び利益とも減少となりました。

この結果、売上高は3億9千2百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は5千2百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億6千8百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境の中で、経営成績に重要な影響を与える要因は、特定の産業への依存、為替変動、資源価格変動、海外事業リスク、自然災害、環境・安全への配慮であります。

これらの状況を踏まえて、新事業、新製品、マーケットの拡張による収益構造の強化、技術開発への積極的な投資、為替管理の強化や生産・販売体制の見直し、生産体制の効率化によるコストダウン、危機発生時にも事業活動を継続できる危機対応能力の向上、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めております。

また、原材料価格・為替の動向を注視しながら真のグローバル企業を目指し、引き続き世界的規模での企業活動を続け、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、(4)に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,378,800	233,788	
単元未満株式	普通株式 18,509		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		233,788	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤倉ゴム工業株式会社	東京都江東区有明 三丁目5番7号 T O C 有明	48,900		48,900	0.21
計		48,900		48,900	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,940,790	5,053,923
受取手形及び売掛金	8,626,422	8,734,128
有価証券	400,000	-
商品及び製品	2,069,159	2,237,235
仕掛品	2,096,376	2,287,286
原材料及び貯蔵品	622,888	577,421
その他	1,254,968	819,399
貸倒引当金	22,563	22,686
流動資産合計	19,988,043	19,686,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,832,135	4,056,277
機械装置及び運搬具（純額）	2,849,971	2,890,354
土地	3,185,468	3,185,204
建設仮勘定	467,337	571,853
その他（純額）	285,754	385,000
有形固定資産合計	10,620,668	11,088,689
無形固定資産		
ソフトウェア	73,580	80,163
その他	231,628	267,456
無形固定資産合計	305,209	347,619
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,695,422	1,768,134
貸倒引当金	63,012	75,149
投資その他の資産合計	1,632,410	1,692,985
固定資産合計	12,558,287	13,129,294
資産合計	32,546,330	32,816,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,689,522	2,530,073
短期借入金	3,590,907	3,951,292
未払法人税等	59,553	113,724
賞与引当金	328,677	102,228
その他	1,359,225	1,347,719
流動負債合計	8,027,886	8,045,038
固定負債		
長期借入金	250,000	5,000
環境対策引当金	33,738	33,738
退職給付に係る負債	804,906	675,260
資産除去債務	20,800	20,800
その他	708,275	796,457
固定負債合計	1,817,720	1,531,255
負債合計	9,845,606	9,576,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	14,110,384	14,667,065
自己株式	20,084	20,120
株主資本合計	21,107,082	21,663,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,992	366,755
繰延ヘッジ損益	138	224
為替換算調整勘定	1,460,218	1,308,408
退職給付に係る調整累計額	201,431	99,410
その他の包括利益累計額合計	1,593,641	1,575,978
純資産合計	22,700,724	23,239,707
負債純資産合計	32,546,330	32,816,001

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,936,182	22,848,213
売上原価	16,755,125	17,305,898
売上総利益	5,181,057	5,542,315
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	302,405	328,498
給料及び手当	1,452,056	1,513,862
賞与引当金繰入額	27,008	24,850
退職給付費用	81,179	71,634
減価償却費	96,945	102,477
研究開発費	471,976	511,508
その他	1,786,094	1,853,115
販売費及び一般管理費合計	4,217,665	4,405,948
営業利益	963,391	1,136,366
営業外収益		
受取利息	16,622	14,212
受取配当金	29,294	43,109
受取賃貸料	25,362	29,833
為替差益	213,085	-
補助金収入	55,862	20,233
その他	82,296	68,751
営業外収益合計	422,524	176,139
営業外費用		
支払利息	17,486	16,279
賃貸収入原価	8,233	10,051
為替差損	-	14,331
その他	67,292	92,864
営業外費用合計	93,012	133,526
経常利益	1,292,903	1,178,980
特別利益		
退職給付制度改定益	86,772	-
受取補償金	243,673	-
特別利益合計	330,446	-
特別損失		
関係会社株式評価損	30,218	-
特別損失合計	30,218	-
税金等調整前四半期純利益	1,593,130	1,178,980
法人税、住民税及び事業税	268,113	182,076
法人税等調整額	171,120	159,454
法人税等合計	439,233	341,531
四半期純利益	1,153,897	837,449
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,153,897	837,449

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,574	31,762
繰延ヘッジ損益	289	362
為替換算調整勘定	51,032	151,809
退職給付に係る調整額	15,489	102,020
その他の包括利益合計	16,741	17,662
四半期包括利益	1,170,638	819,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,170,638	819,786

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っておりません。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社 FUJIKURA GRAPHICS, INC. が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
輸出為替手形割引残高	10,889	8,443

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	835,285	892,238
のれんの償却額	4,384	4,804

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,384	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	140,384	6	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	140,384	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	140,383	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	13,611,249	3,478,813	4,451,763	394,356	21,936,182		21,936,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高				95,845	95,845	95,845	
計	13,611,249	3,478,813	4,451,763	490,201	22,032,028	95,845	21,936,182
セグメント利益	750,982	141,564	368,751	52,552	1,313,850	350,458	963,391

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去287千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用350,746千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	14,331,883	3,326,303	4,797,957	392,069	22,848,213		22,848,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高				87,709	87,709	87,709	
計	14,331,883	3,326,303	4,797,957	479,779	22,935,923	87,709	22,848,213
セグメント利益	916,198	151,825	394,704	52,087	1,514,815	378,448	1,136,366

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去300千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用378,748千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円32銭	35円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,153,897	837,449
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,153,897	837,449
普通株式の期中平均株式数(株)	23,397,343	23,397,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....140,383千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

藤倉ゴム工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 学 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 正 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。